



CANジャパンCOP23報告会 「トランプの影響は？非国家アクターの活躍」



2017年12月18日(月)
WWFジャパン
気候変動・エネルギー プロジェクトリーダー
小西雅子

COP23フィジー会議にて
(2017年11月)



COP21パリ会議 『パリ協定』 成立！ 2015年12月



COP21 会場(パリ、2015年12月)



一目でわかるパリ協定！（科学と整合！）

1. 気温上昇を2度（1.5度）に抑えるために、今世紀後半に人間活動による排出ゼロをめざす目標を持つ初めての協定
2. 先進国・途上国問わずすべての国が削減に取り組むが、そのためには途上国への資金と技術支援を一部義務とした
3. 世界が本気で温暖化対策を進める意思を持つことを表すために、法的拘束力を持つ協定とした
4. ただし、厳しすぎて協定から抜ける国を作らないために、目標達成は義務としなかった
5. 目標達成を促すため、同じ制度の下で、算定・報告・検証させて、国際的に達成状況をさらす仕組み
6. 今の削減目標では2度は達成できないが、今後達成できるように、5年ごとという短いサイクルで、目標を改善していく仕組み
7. 主な対策を、各国に国内で整備することを義務としており、多大なる宿題を各国に課している

* ただし、詳細ルールの多くを先送りしているため、
今度の交渉で実効力を確保していくことが必要



COP23が紛糾したのは

アメリカの離脱宣言のため？

いえいえ

長年の先進国と途上国の対立の理由
であった「歴史的排出責任」をめぐって
であった。



トランプのパリ協定離脱宣言(2016年6月)の影響は？

世界第2位の排出国アメリカの離脱で、
もはやパリ協定の行く末は危うい??



- ・実は、アメリカは2020年の11月4日までは、パリ協定の締約国(参加国)
- ・オバマ大統領下でパリ協定を批准しており、その後パリ協定は2016年11月4日に発効(170か国批准17/12/11現在)
- ・パリ協定の規定で、締約国は3年間は脱退できず、脱退の意思を正式に通告してから1年後に脱退
- ・実際にアメリカが脱退可能となるのは、最短でも2020年11月4日以降=次の大統領選挙投票日の翌日
- ・次の大統領次第ではパリ協定を離脱しない可能性も?
- ・いずれにしても、トランプ政権下においてもアメリカはパリ協定の締約国としてルール作りには参画すると明言しているので、COP23にも参加



アメリカ政府代表団の姿勢は？

- ・アメリカ政府代表団は、オバマ政権下でパリ協定の成立に尽力した顔ぶれとほとんど変わらず
- ・パリ協定ルール作りの中心議題である「透明性」の作業部会の共同議長は、アメリカ交渉官



目立たないようにしているものの、交渉姿勢に変化はなく、建設的に議論に参加

アメリカ政府代表団はルール作りに関与



©ENB

会議を中断しての交渉の様子(2017年5月SB46)



先進国と途上国の差を明確に定めていた 京都議定書体制

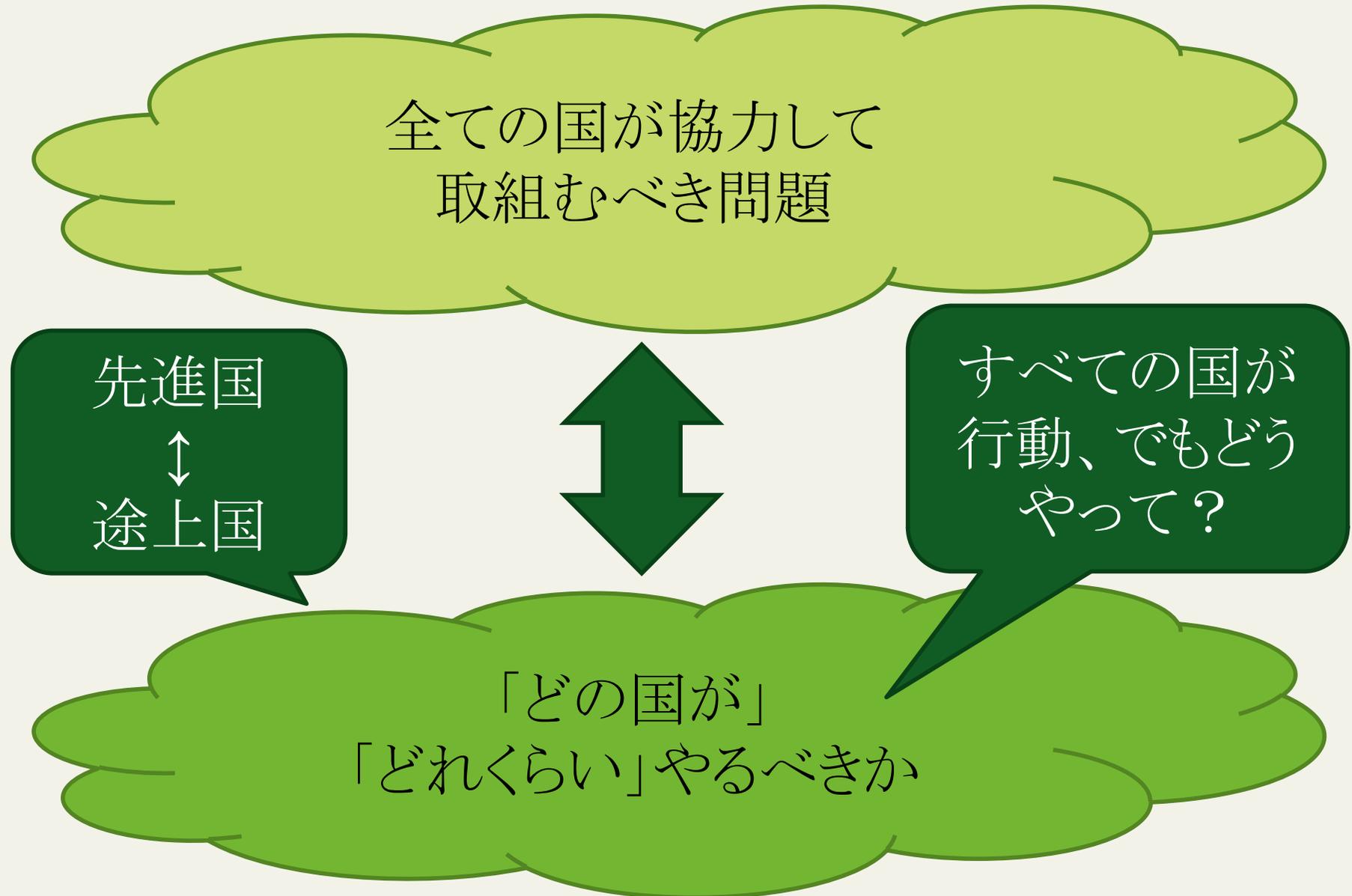
1990年当時とは違って、
新興途上国の著しい発展で排出量が急増
新たな体制が必要

すべての国を対象とした新体制

先進国：途上国という形から、
新しい「**衡平感(=差異化)**」をいかに作れるかが勝負！

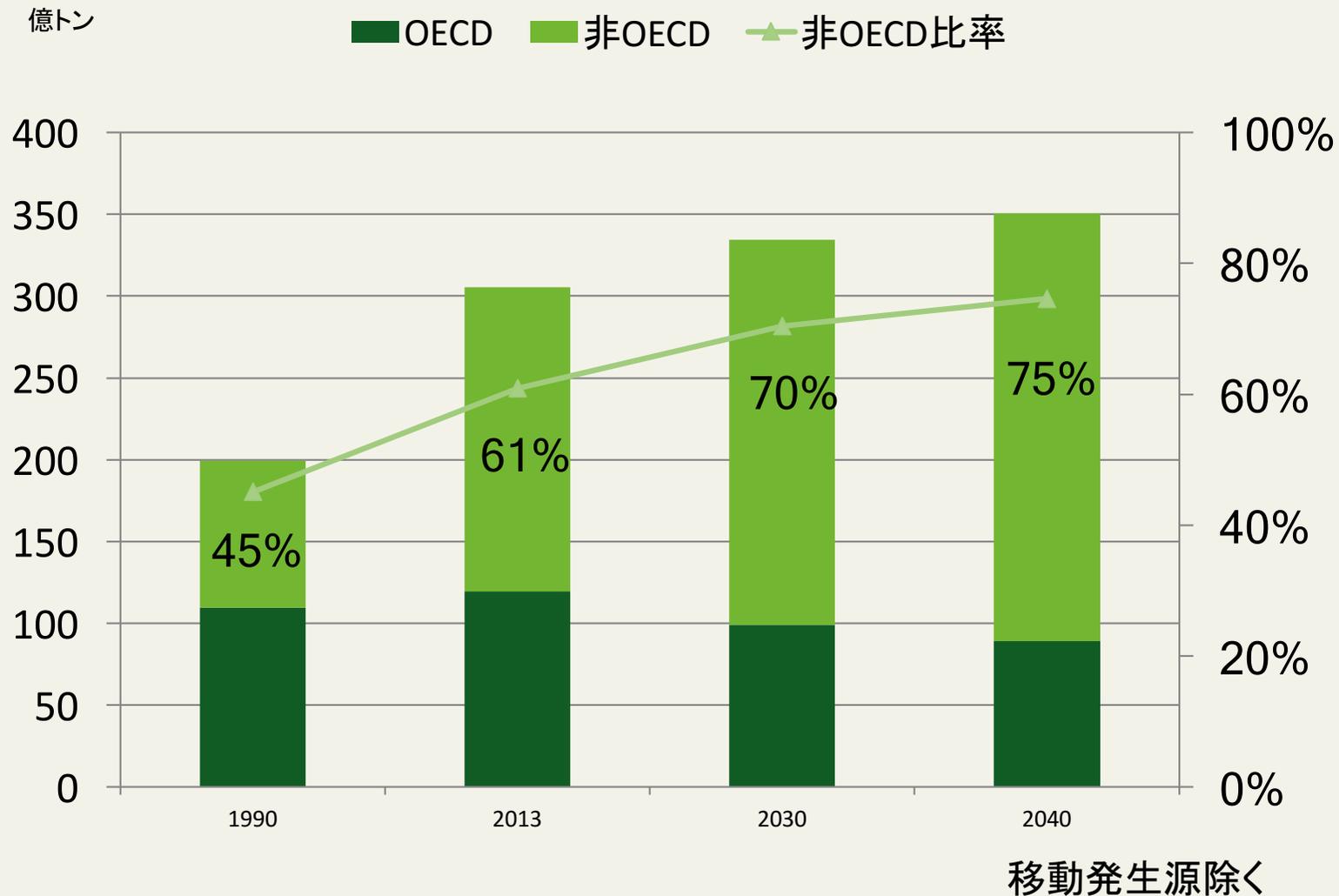


「差異化」とは、何が「衡平か」を反映すること





OECD諸国(先進国)と非OECD諸国(途上国)のCO2排出量の推移(実績と見込み)

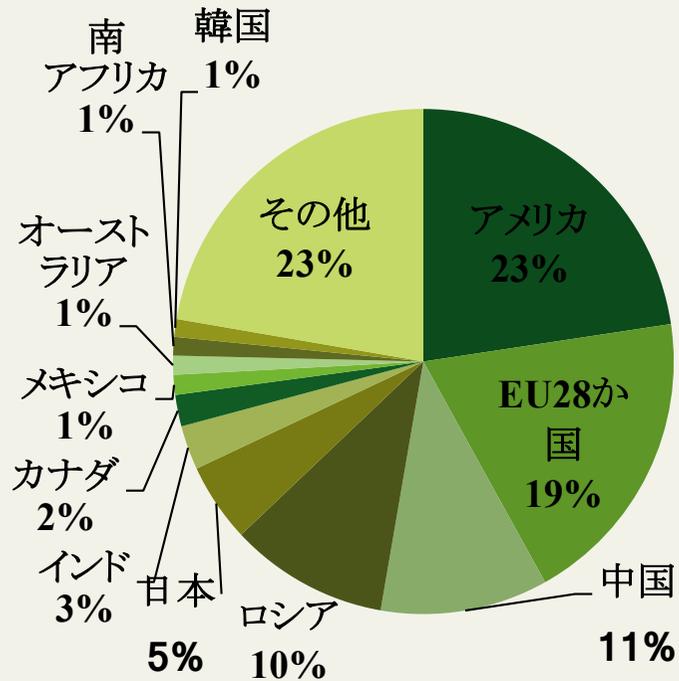


出典: IEA World Energy Outlook 2015
(2030/2040はNew Policy Scenario) から作成

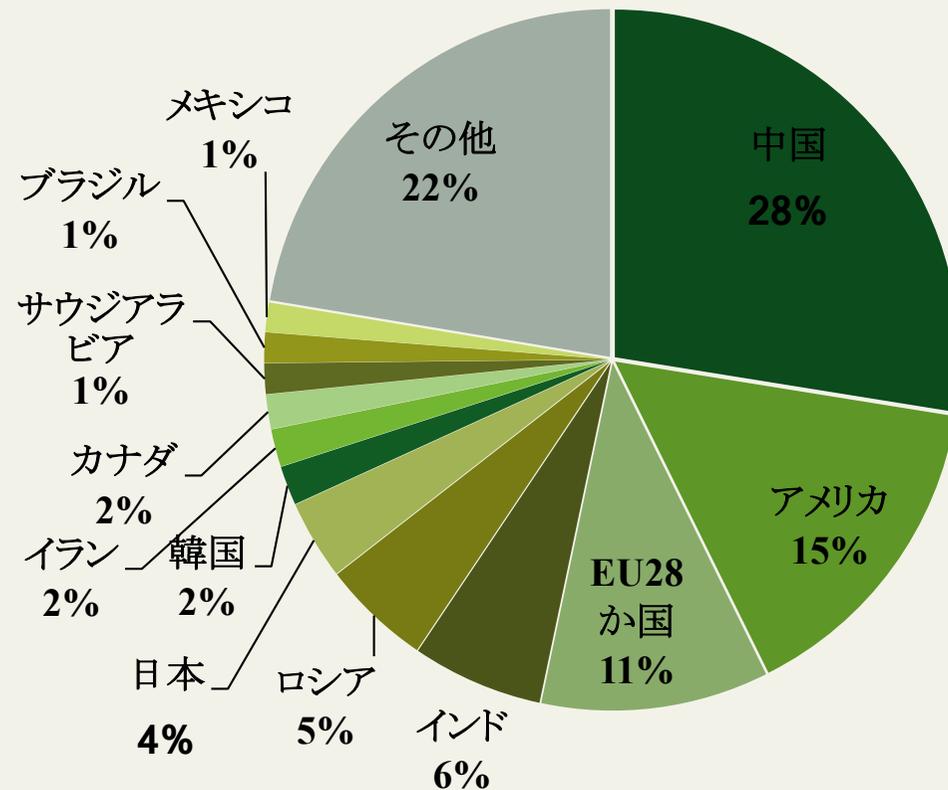


世界の排出量の国別割合

世界の二酸化炭素排出量(1990年)
約217億トン



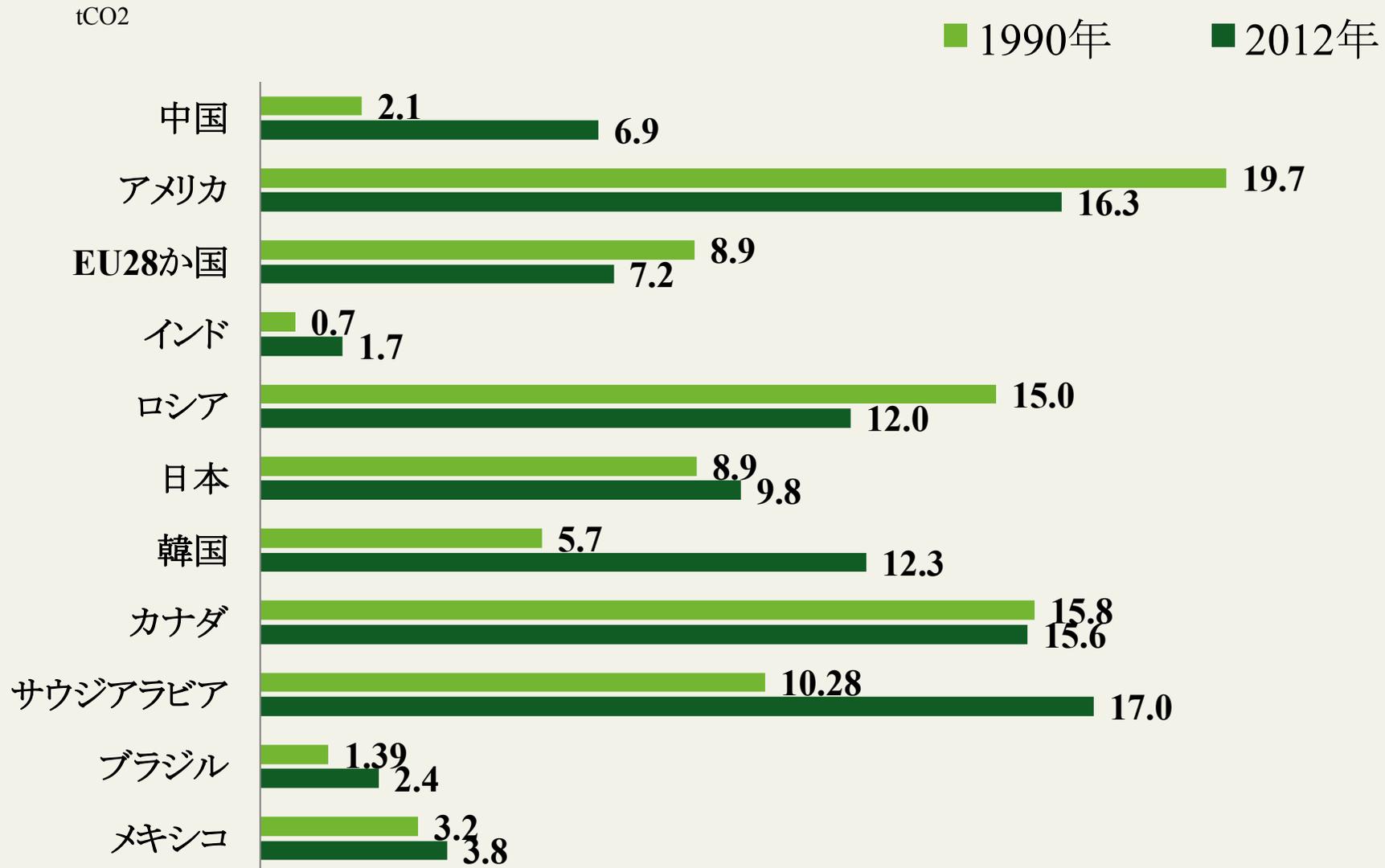
世界の二酸化炭素排出量(2012年)
約338億トン





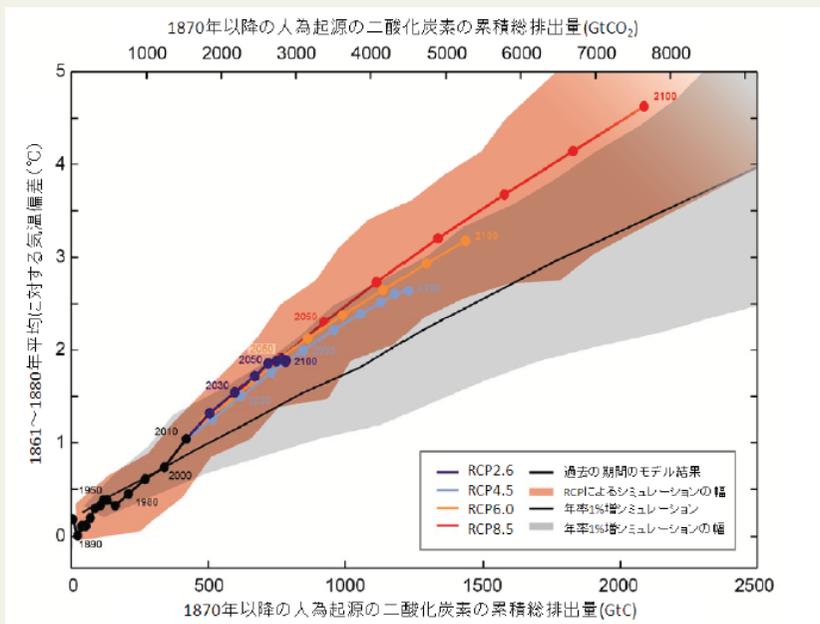
一人当たりの排出量に見る「**衡平性**」の問題

一人当たり二酸化炭素排出量 1990年と2012年の比較





二酸化炭素を大気中に出せる量には限りがある



今のままの排出を続けると、
あと30年以内に2度未満達成
のレベルは超えてしまう。
喫緊に大幅な削減が必要

2度未満を達成する枠:

790 GtC

2011年までに排出されたCO₂:

-515 GtC

残りの排出量枠:

275 GtC

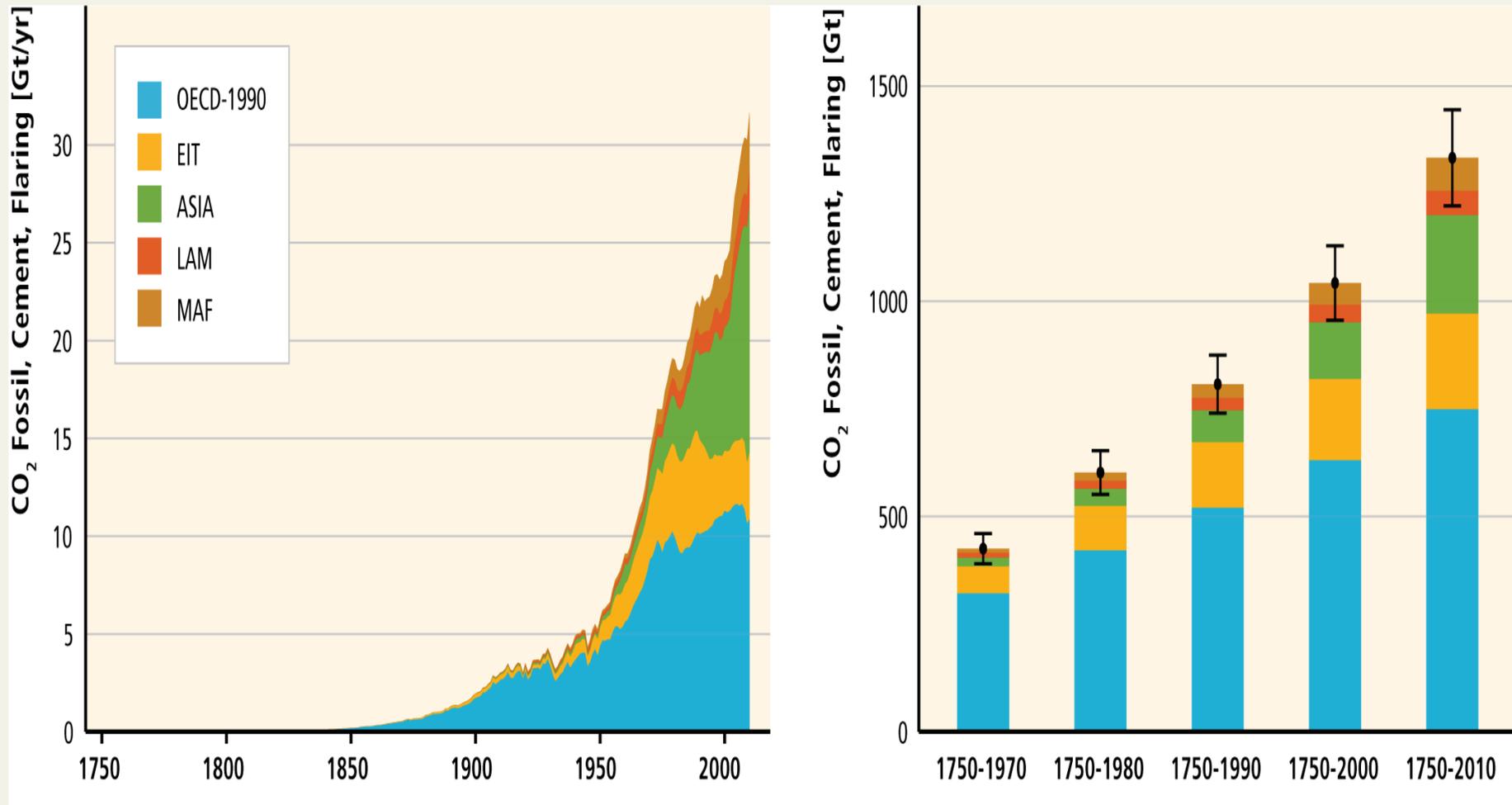
2012年のCO₂排出量:

9.7 GtC/yr



産業革命以降の世界のCO₂排出量の増加「歴史的責任」

世界のCO₂排出量の推移（1750～2010年）



(出典) IPCC (2014) *Climate Change 2014: Mitigation of Climate Change: Summary for Policy Makers (WGIII Contribution)*. IPCC. <http://www.ipcc.ch/report/ar5/wg3/>



気候変動に関する国際条約の歩み

1992	1997	2008～2012	13	15	20	2025/2030
------	------	-----------	----	----	----	-----------

92年採択

気候変動枠組条約

交渉

97年採択

京都議定書

批准・05年発効

第1約束期間

第2約束期間

05年から交渉

カンクン合意

11年から交渉

15年パリ協定採択！

批准・発効

パリ協定 約束期間

議定書(法的拘束力あり)

自主的な合意

協定(法的拘束力あり)

先進国と途上国間に明確な差

すべての国が対象



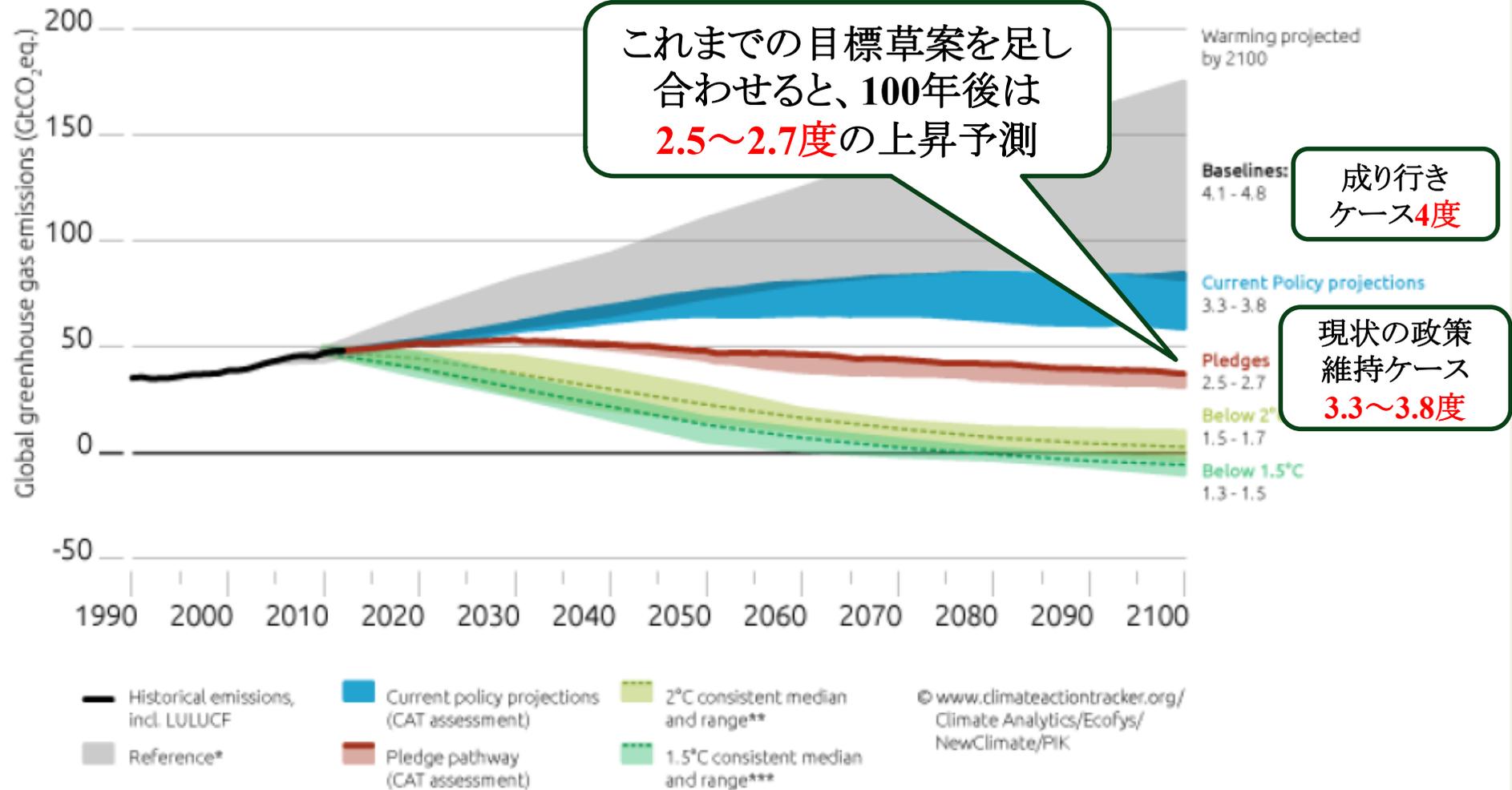
パリ協定における主要国の国別目標

EU	・2030年までに、1990年比で、GHG排出量を国内で少なくとも 40%削減
アメリカ	・2025年までに、2005年比で、GHG排出量を 26～28%削減 (28%削減へ最大限努力)
日本	・2030年までに、2013年比で、GHG排出量を 26%削減
中国	・2030年までのなるべく早くに排出を減少に転じさせる ・ 国内総生産(GDP)当たりCO2排出量を05年比で60～65%削減
ブラジル	・2025年に 2005年比で37%削減 、示唆的に2030年に2005年比で43%削減
インド	・2030年に2005年比で、 GDPあたりの排出量を33～35%削減 * 2020年にGDPあたり20～25%削減(2005年比)



パリ協定 世界各国の国別目標を足し合わせても 気温上昇は2度を超えてしまう

What warming would result from INDCs submitted as of 1 October 2015?



* 5%-95% percentile of AR5 WGIII scenarios in concentration category 7, containing 64% of the baseline scenarios assessed by the IPCC

** Greater than 66% chance of staying within 2°C in 2100. Median and 10th to 90th percentile range. Pathway range excludes delayed action scenarios and any that deviate more than 5% from historic emissions in 2010.

*** Greater than or equal to 50% chance of staying below 1.5°C in 2100. Median and 10th to 90th percentile range. Pathway range excludes delayed action scenarios and any that deviate more than 5% from historic emissions in 2010.



すなわち

すべての国を対象とする「パリ協定」が
2020年に始まる前に、
「歴史的排出責任」をめぐって
先進国途上国の戦いで紛糾した
COP23であった。

しかし、「排出第2位のアメリカが目標達成
しないのではないか？」という
世界の不安は、交渉に影響したか？



アメリカが目標達成しないのではないか、
という世界の不安・・・

アメリカはパリ協定の約束を守る
We Are Still Inというイニシアティブ



<https://www.wearestillin.com/>

当初1,200だった、このイニシアティブへの参加団体は、15の州、455の自治体、1,745の企業、325の大学や研究機関など2,500を超え、今なお増加中。

COP23会場横に大きなパビリオンを設置して取組みをアピール



「アメリカの約束(America's Pledge)」 非国家アクターの削減目標の積み上げを見える化

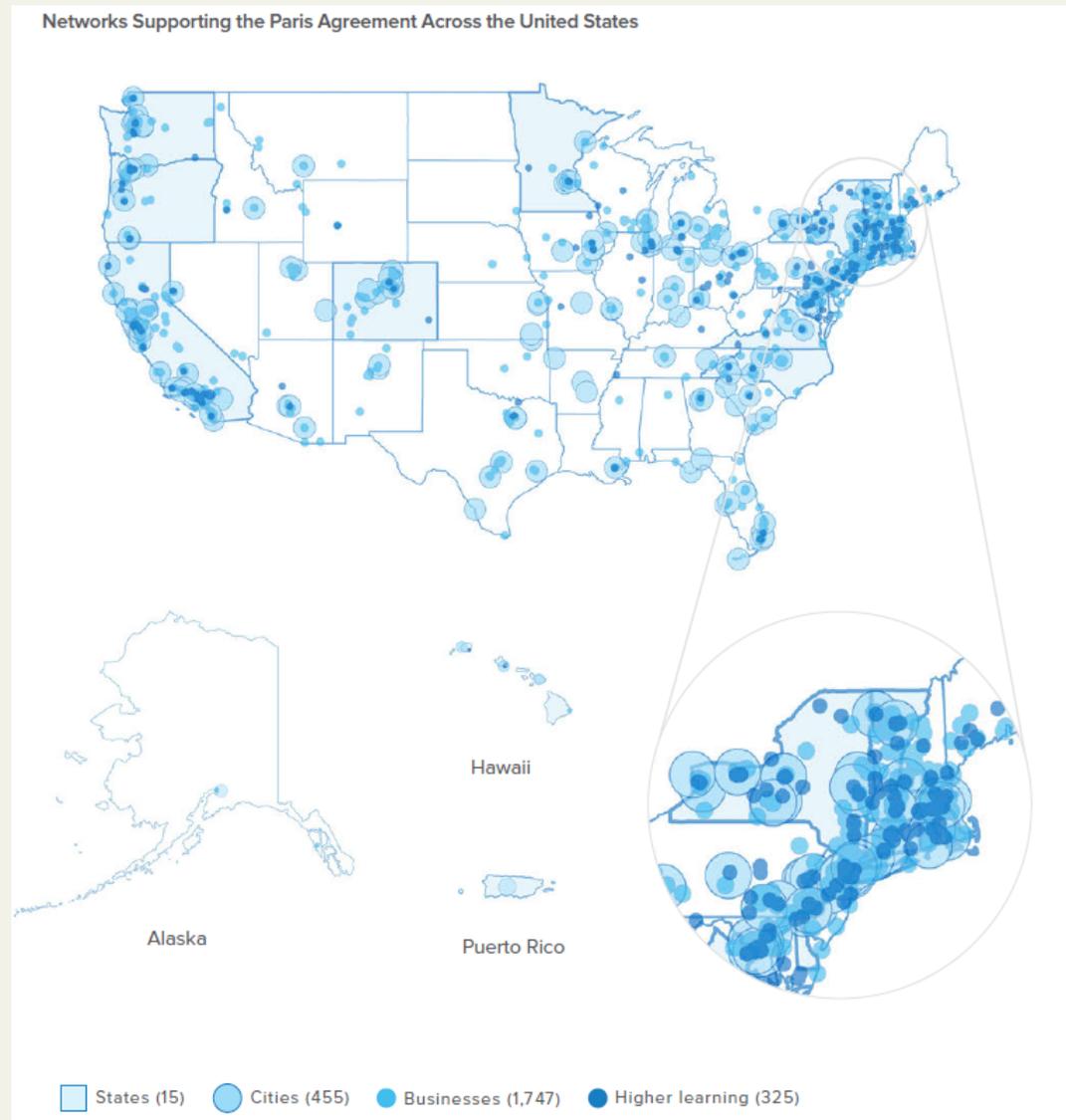


州知事や企業リーダーが約100人集結
「アメリカの約束」報告書を発表

「連邦政府だけがアメリカではない。実際のアメリカのリーダーたちはパリ協定の目標を達成していく」

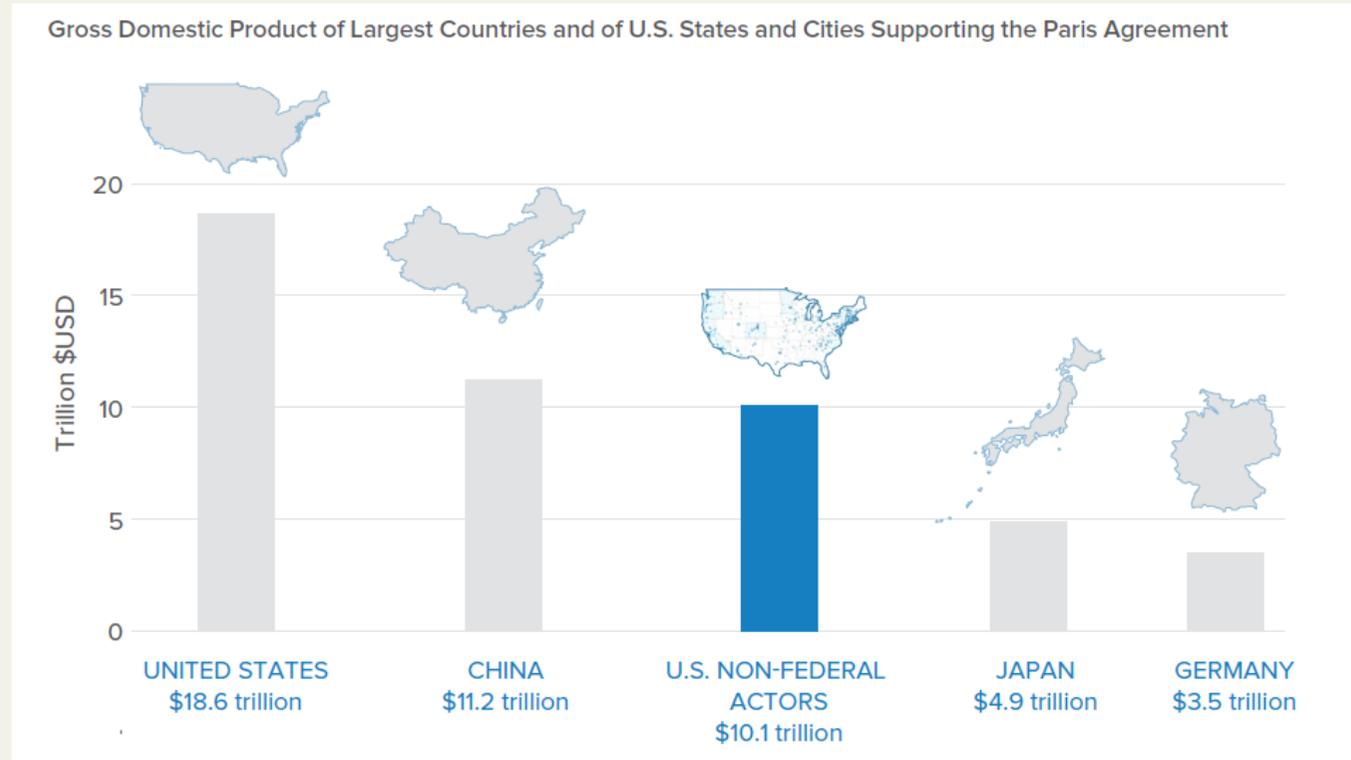


参加する州や自治体は、
アメリカの人口の50%、GDPの54%
温室効果ガスの排出量の35%を占める



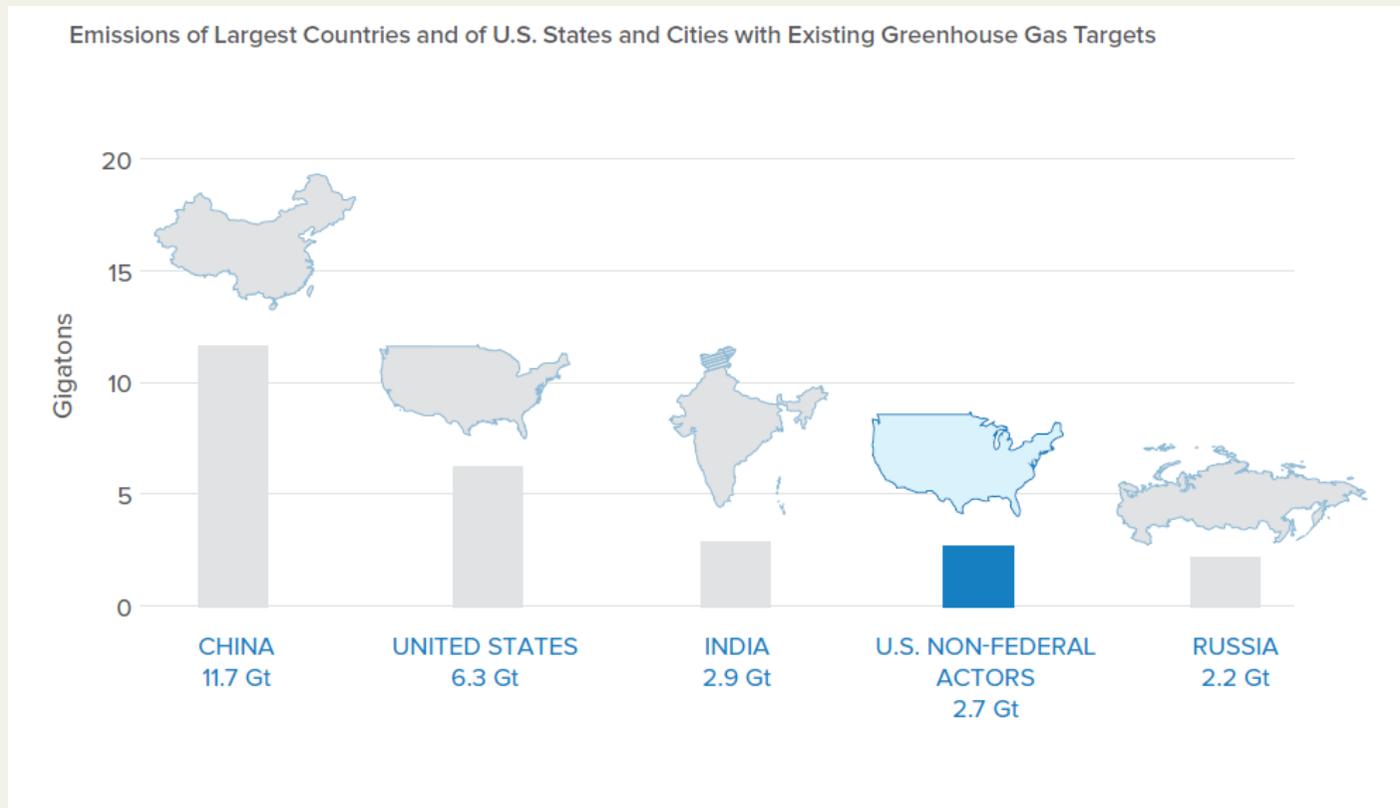


仮に国に見立てると 経済は世界3位



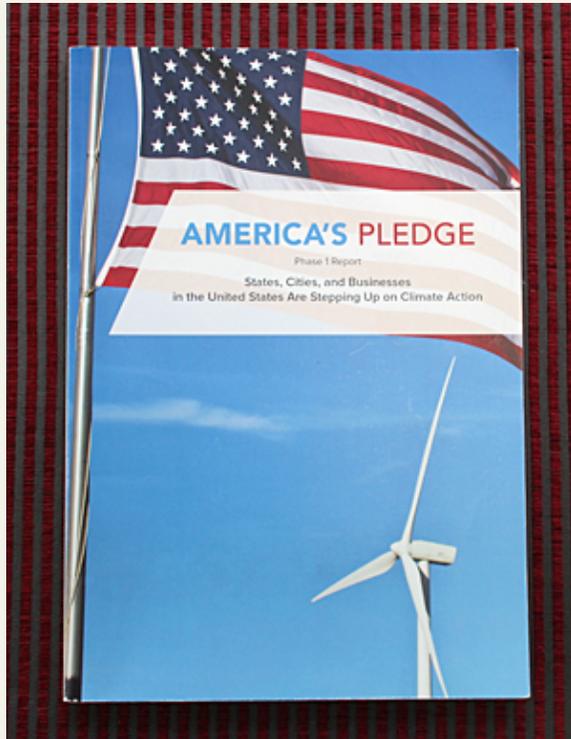


仮に国に見立ると 排出量では4位の国 = 日本1国の排出量の2倍の規模





「アメリカの約束(America's Pledge)」



これだけの規模の集合体が、
パリ協定の約束を守ることを
COP23の会場で宣言したことは、
交渉に臨む他の国々に
大いなる安心材料

<https://www.americaspledgeonclimate.com/>





しかし資金援助には大きな不透明感が漂う

先進国は2020年までに1000億ドルの資金を動員することになっている。アメリカの後退で、その先行きに不透明感があることは否めない

緑の気候基金(Green Climate Fund: GCF)

- 2010年COP16で合意され、2011年設立
- 先進国が途上国の緩和や適応支援をする仕組み
- 2015年パリCOP21にて、当面の目標額100億ドル
- そのうち、アメリカは30億ドル拠出予定だが、これまでに10億ドルのみ拠出。トランプは拠出をしないと声明
- 2015年日本は15億ドル拠出する取決めに署名。GCFへの各国拠出総額が、GCFの稼働に必要な条件である拠出表明総額の50%に達し、GCFは支援を開始できることとなった。

非国家アクターのステップアップ

- マイケル・ブルームバーグ「1500万ドル」UNFCCC事務局へ



2014年COP20リマ会議から加速した 非国家アクターのイニシアティブ 「グローバル気候行動(GCA)ナスカ・プラットフォーム」 企業、自治体等のアクションも加速！

政府以外の主体の温暖化対策のアクションを登録するイニシアティブ
12,500の主体 がすでに登録
(2,508都市・209地域・2,138企業・479投資家、238市民社会団体)
(2017年4月25日現在)

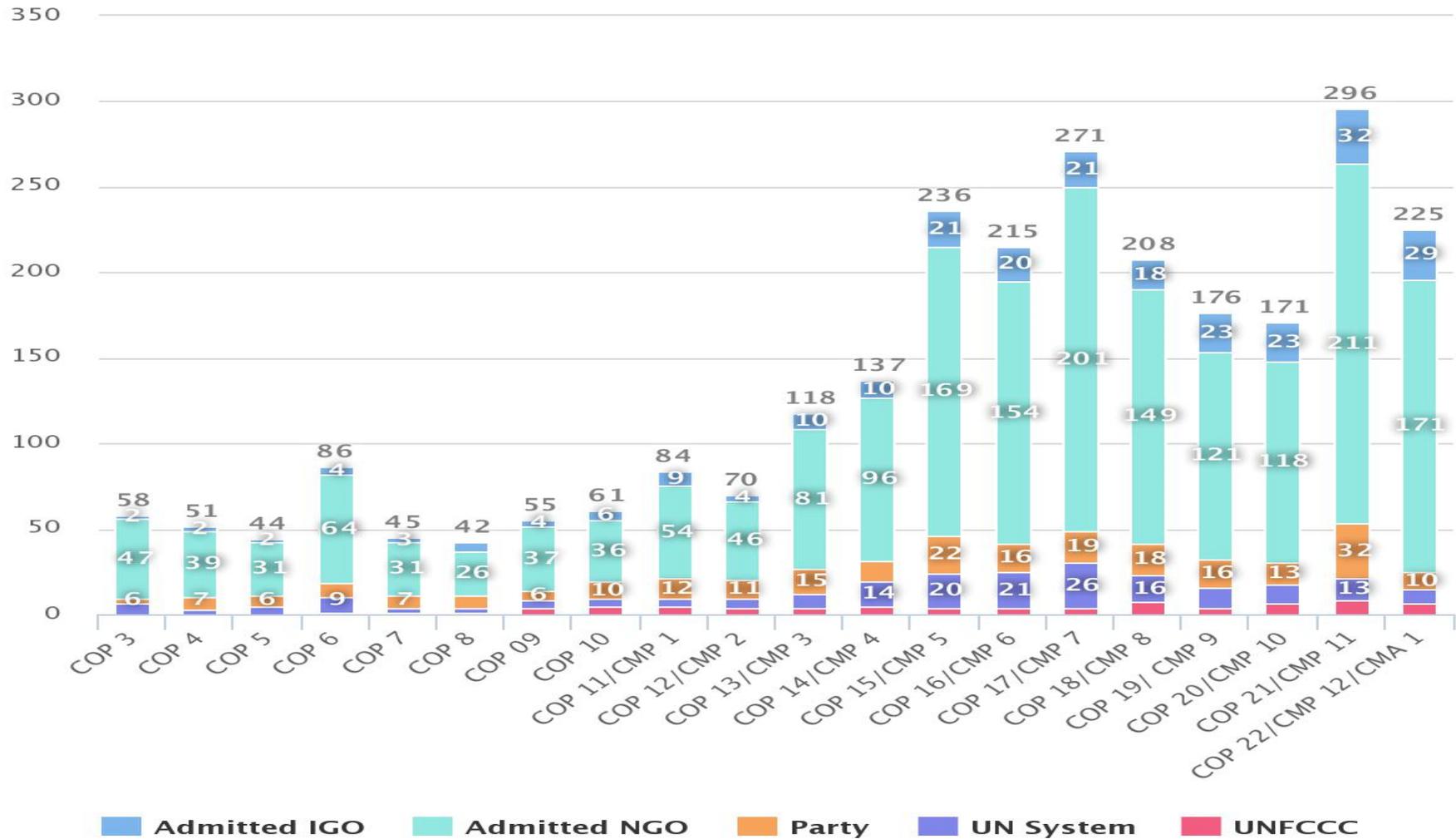


出典：UNFCCC GCA (<http://climateaction.unfccc.int>)



活発化するCOP参加の非国家アクター COPにおけるサイドイベント主催者数の推移

Confirmed exhibitors (incl. co-organizers) by COP/CMP/CMA



Highcharts.com



COP23会議外でも非国家アクターの活動が活発





世界の産業界は「脱炭素経済」をめざすパリ協定
を新しい経済成長のチャンスととらえ、
温暖化対策を推進する姿勢を積極的にアピール





政府と非国家アクターの協力強化





企業イニシアティブの例 We Mean Business連合



世界の主要企業に対して低炭素
経済への移行を促す国際NGO
「SBT」は、We Mean Businessの
イニシアティブのひとつ



COP23以降も増え、現在
約330社（うち日本企業40社）
（2017/12/14時点）



SCIENCE
BASED
TARGETS

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION



Enter your search

SUBSCRIBE TO NEWSLETTER



『Science Based Targets』



<http://sciencebasedtargets.org/>

日本からの参加企業 (2017年12月14日時点)

緑字 : SBTから承認まで得ている企業

- | | | | |
|------------------|-------------------|------------------|----------|
| ● ソニー | ● LIXILグループ | ● 武田薬品工業 | ● UK-NSI |
| ● 第一三共 | ● アサヒグループホールディングス | ● トヨタ自動車 | |
| ● 川崎汽船 | ● アシックス | ● 日産自動車 | |
| ● コニカミノルタ | ● 花王 | ● 日本ゼオン | |
| ● キリンホールディングス | ● サントリーホールディングス | ● 野村総合研究所 | |
| ● 小松製作所 | ● 清水建設 | ● 日立建機 | |
| ● リコー | ● 住友林業 | ● 日立製作所 | |
| ● ナブテスコ | ● セイコーエプソン | ● 本田技研工業 | |
| ● 戸田建設 | ● 積水ハウス | ● ユニ・チャーム | |
| ● 富士通 | ● ダイキン工業 | ● 横浜ゴム | |
| ● 電通 | ● 大成建設 | ● KDDI | |
| ● パナソニック | ● 大東建託 | ● MS&AD ホールディングス | |
| ● 富士フイルムホールディングス | ● 大日本印刷 | ● NTTドコモ | |

C40 世界の都市の気候リーダーシップグループ

C40 Cities Climate Leadership Group

C40 is a data-driven organization

Our mayors know firsthand that if you can't measure it, you can't manage it and you can't fix it, and we adhere to that philosophy. 2017 marks the 12-year anniversary of C40 Cities Climate Leadership Group, and below you will find some of our most important metrics, as well as the results we have achieved in this time

C40 CITIES

CLIMATE LEADERSHIP GROUP

BY THE NUMBERS

90+ megacities

C40's global network consists of 90+ megacities and our chair, Mayor Anne Hidalgo, is committed to including more cities



650+ million people

C40 represents more than 650 million urban citizens around the world, and this number is set to grow. By 2050, more than two-thirds of the world's population is expected to live in cities



25%

The combined economies of the C40 cities network account for one-quarter of global GDP

3 times more likely

When it comes to climate change, cities are 3 times more likely to take action if a goal or target has been established.



30%

of all climate actions in C40 cities are now being delivered through city-to-city collaboration

14,000 climate actions

are required from 2016 to 2020 across C40 cities to determine if it is possible for cities to get on the trajectory required to meet the ambition of the Paris Agreement



70%

of C40 cities report that they are already experiencing the effects of climate change

17 net- works

for peer-to-peer exchange on key mitigation and adaptation topics

2.4 Gt of CO₂e

C40 cities are taking actions that reduces global greenhouse gas emissions - together C40 member cities combined community emissions represent 2.4 Gt of CO₂e



1.5°C

C40 cities are required to have a plan to deliver their contribution towards the goal of constraining global temperature rise to no more than 1.5 degrees Celsius above the pre-industrial average Agreement



Read more about our achievements at: www.c40.org

- 世界の90を超える大都市が参加
- 6億5000万人以上の市民を抱える
- 世界経済の4分の1を占める規模
- 14,000もの気候アクション

<http://www.c40.org/about>



世界の都市の気候イニシアティブC40 COP23にて 25都市(1億5000万人) **2050年排出ゼロ**を約束 (2017年11月12日発表)



**25 Cities commit to become
emissions neutral by 2050
to deliver on their share of the Paris Agreement**



2050年排出ゼロをめざす25の大都市

Austin, Accra, Barcelona, Boston, Buenos Aires, Cape Town, Caracas, Copenhagen, Durban, London, Los Angeles, Melbourne, Mexico City, Milan, New York City, Oslo, Paris, Philadelphia, Portland, Quito, Rio de Janeiro, Salvador, Santiago, Stockholm & Vancouver.



出典: C40 <http://www.c40.org/other/cop23>



州・都市が国をリードする！

カリフォルニア気候行動サミット2018年9月12～14日



州知事、元市長らが国連とともに共催！

カリフォルニア州知事ジェリー・ブラウン氏

マイケル・ブルームバーグ氏（元ニューヨーク市長）

国連気候変動枠組条約事務局長パトリシア・エスピノーザ氏

「再生可能エネルギー100%」を約束する企業イニシアティブ！

2014年に欧州とアメリカで始まり、中国・インドにも広がる

RE 100

WE MEAN BUSINESS
THE CLIMATE GROUP

CDP
DRIVING SUSTAINABLE ECONOMIES

参加企業の一部:いまでも続々と参加企業が増加中

RICOH

Goldman Sachs



facebook

Hewlett Packard Enterprise



Swiss Re



Coca-Cola Enterprises

H&M

BROAD GROUP
远大集团

PHILIPS

Goldman Sachs



Johnson & Johnson
FAMILY OF COMPANIES

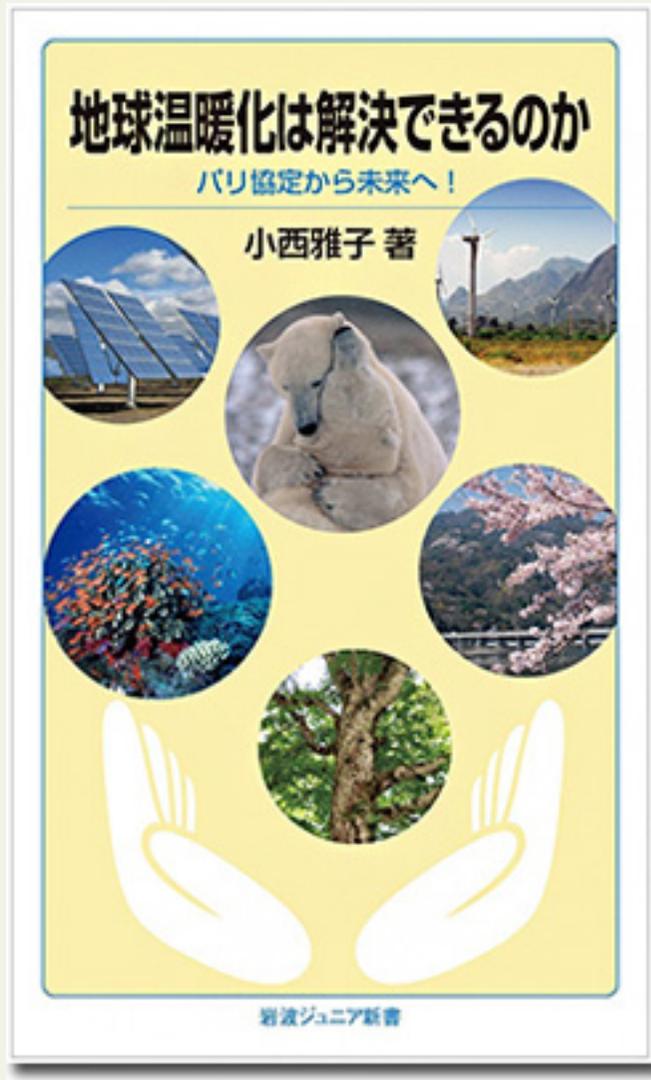
BMW GROUP

Microsoft

Google



WWF気候変動・エネルギーグループ climatechange@wwf.or.jp



非常に複雑化している地球温暖化とエネルギーをめぐる全体像が、一冊で「わかった！」と理解が進む本♪

『地球温暖化は解決できるのか
～パリ協定から未来へ～』
小西雅子著
岩波ジュニア新書837